【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第22期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	イシン株式会社
【英訳名】	Ishin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西中　大史
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目６番41号
【電話番号】	03-5291-1580
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長　　吉川　慶
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目６番41号
【電話番号】	03-5291-1580
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長　　吉川　慶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	698,166	696,122	1,428,880
経常利益	(千円)	29,403	12,036	26,268
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	34,486	16,953	4,656
中間包括利益又は包括利益	(千円)	8,224	57,847	10,167
純資産額	(千円)	1,672,002	1,740,194	1,677,924
総資産額	(千円)	2,062,114	2,108,030	2,109,066
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	17.87	8.77	2.41
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	17.78	8.75	2.40
自己資本比率	(%)	60.2	58.4	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△66,272	20,099	△83,333
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△10,256	△16,359	△46,979
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△12,838	△341	△13,174
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	(千円)	1,308,155	1,267,708	1,266,800

（注） 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢に改善の動きがみられる中、緩やかに回復いたしました。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動を踏まえ、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、人的資本経営への関心の高まり、デジタル技術を活用した業務効率化や事業変革への取り組みの進展などを背景に、企業及び地方自治体を取り巻く課題は多様化・高度化しております。また、地方自治体における官民連携、企業におけるオープンイノベーションやM&Aを含む成長戦略への取り組みも拡大しており、当社グループが展開する各事業領域における課題解決の重要性は一層高まっているものと認識しております。

このような環境下において、当社は「世界的な視野を持った事業家たちが差別化された事業を通じて社会の進化に貢献する」という理念のもと、企業の採用課題の解決を支援する「HR事業」、官公庁と民間企業の共創を支援する「公民共創事業」、成長企業のブランディング、マーケティング及びM&A仲介を核とする「メディアPR事業」、イノベーション領域における企業変革支援を行う「グローバルイノベーション事業」を展開しております。

また、当社グループは、2030年３月期に売上高45.1億円、営業利益9.0億円、営業利益率20%の達成を目標とする中期経営計画を推進しております。同計画においては、HR事業及び新規事業を高成長領域、公民共創事業、メディアPR事業及びグローバルイノベーション事業を継続成長及び安定収益基盤と位置付けております。2027年３月期は、同計画における積極投資フェーズとして、HR事業へのリソース投下、M&Aを含む新規事業開発、並びに既存事業の安定成長と収益力向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、売上高は前年同期と同水準となりました。HR事業の大幅な伸長及びメディアPR事業の増収があったものの、公民共創事業及びグローバルイノベーション事業の減収が影響いたしました。利益面では、一部既存サービスの減収に加え、中期経営計画に基づく成長投資に伴う費用増もあり、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は696,122千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は29,081千円（同34.5%減）、経常利益は12,036千円（同59.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は16,953千円（同50.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（HR事業）

HR事業では、企業の採用課題の解決を目的として、人材紹介やRPO（採用業務アウトソーシング）サービスなどを展開しております。当中間連結会計期間においては、主力サービスである人材エージェントサービスが伸長したことに加え、RPOサービスを展開する株式会社レプセルの業績寄与により、売上高は大幅に増加いたしました。費用面においては、同社の業績取り込みに加え、人員体制の強化に伴う人件費及びマーケティング費用等の成長投資が増加いたしました。一方、増収に伴い売上総利益が伸長したことから、セグメント損失は縮小いたしました。

この結果、セグメント売上高は126,758千円（前年同期比173.2%増）、セグメント損失は18,552千円（前年同期はセグメント損失31,584千円）となりました。

（公民共創事業）

公民共創事業では、自治体と民間企業をつなぐ事業として、民間企業の自治体向けマーケティングを一気通貫で支援しております。当中間連結会計期間においては、主力サービスである雑誌『自治体通信』及びウェビナーが好調に進捗したものの、前期における大型案件の契約終了が影響いたしました。

この結果、セグメント売上高は277,865千円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は86,934千円（同21.4%減）となりました。

（メディアPR事業）

メディアPR事業では、メディアを通じて成長企業のブランディング・マーケティング支援及びM&A仲介支援を行っております。当中間連結会計期間においては、M&A仲介サービスにおける案件成約が売上に寄与したことに加え、『ベンチャー通信』及び西日本エリアの成長企業を対象とした有料会員制サービス「ベストベンチャーWEST100」の売上高が増加いたしました。

この結果、セグメント売上高は199,334千円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は118,779千円（同10.8%増）となりました。

（グローバルイノベーション事業）

グローバルイノベーション事業では、日系大手企業と国内外のスタートアップをつなぐサービスとして、大手企業のオープンイノベーションの推進を支援しております。当中間連結会計期間においては、主力サービスである情報ポータルSaaS「BLITZ Portal（ブリッツポータル）」の前期における新規受注の鈍化及び解約の影響により、売上高及び利益が前年同期を下回りました。

この結果、セグメント売上高は92,614千円（前年同期比37.6%減）、セグメント利益は13,874千円（同72.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,466,427千円となり、前連結会計年度末に比べ66,890千円減少いたしました。これは主に売掛金が33,502千円、未収還付法人税等が26,175千円減少したことによるものであります。固定資産は641,603千円となり、前連結会計年度末に比べ65,854千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が74,299千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,108,030千円となり、前連結会計年度末に比べ1,036千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は339,501千円となり、前連結会計年度末に比べ63,312千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が23,046千円増加した一方、前受収益が71,246千円、買掛金が14,807千円減少したことによるものであります。固定負債は28,335千円となり、前連結会計年度末に比べ６千円増加いたしました。これは主にその他固定負債が351千円減少した一方、資産除去債務が358千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は367,836千円となり、前連結会計年度末に比べ63,305千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,740,194千円となり、前連結会計年度末に比べ62,269千円増加いたしました。これは主にIshin Global Fund Ⅰ L.P.における非支配株主持分が42,789千円増加したこと、また親会社株主に帰属する中間純利益16,953千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.4%（前連結会計年度末は57.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して907千円増加し、1,267,708千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、20,099千円となりました。これは主に、法人税等の還付額26,175千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、16,359千円となりました。これは主に、出資金の払込による支出9,337千円、貸付けによる支出4,000千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、341千円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出341千円があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年５月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社OK Junctionを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,932,700	1,932,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	1,932,700	1,932,700	－	－

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	－	1,932,700	－	165,282	－	157,282

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Bright Stone	東京都目黒区東山３丁目22番３号	760,000	39.32
明石　智義	神奈川県横浜市	432,200	22.36
株式会社Enjin	東京都中央区銀座５丁目13番16号	60,000	3.10
村口　和孝	東京都世田谷区	55,800	2.88
岡田　賢次	埼玉県川口市	55,400	2.86
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	47,759	2.47
片岡　聡	東京都江東区	32,000	1.65
山本　一翔	東京都渋谷区	30,100	1.55
新江　学	栃木県宇都宮市	29,400	1.52
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号	22,100	1.14
計	－	1,524,759	78.89

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	－	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式　1,930,700	19,307	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　2,000	－	－
発行済株式総数	1,932,700	－	－
総株主の議決権	－	19,307	－

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,800	1,267,708
受取手形	330	―
売掛金	187,028	153,525
仕掛品	10,438	8,280
貯蔵品	539	7
未収還付法人税等	26,175	―
その他	43,207	43,693
貸倒引当金	△1,201	△6,787
流動資産合計	1,533,317	1,466,427
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,648	55,648
工具、器具及び備品	14,974	17,996
リース資産	3,027	3,027
減価償却累計額	△5,955	△10,104
有形固定資産合計	67,694	66,567
無形固定資産		
ソフトウエア	2,675	2,065
のれん	47,379	42,325
その他	1,667	1,626
無形固定資産合計	51,723	46,017
投資その他の資産		
投資有価証券	378,244	452,544
関係会社株式	18,034	16,706
繰延税金資産	8,588	8,353
その他	52,065	52,015
貸倒引当金	△602	△602
投資その他の資産合計	456,330	529,018
固定資産合計	575,748	641,603
資産合計	2,109,066	2,108,030

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,692	24,885
未払金	83,984	78,059
未払法人税等	3,250	26,297
前受収益	219,224	147,978
賞与引当金	29,807	32,898
その他	26,853	29,382
流動負債合計	402,813	339,501
固定負債		
資産除去債務	27,500	27,858
その他	828	476
固定負債合計	28,328	28,335
負債合計	431,141	367,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,282	165,282
資本剰余金	157,282	157,282
利益剰余金	854,655	871,609
株主資本合計	1,177,221	1,194,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,827	9,516
為替換算調整勘定	29,658	28,074
その他の包括利益累計額合計	39,486	37,591
新株予約権	6,966	11,388
非支配株主持分	454,250	497,039
純資産合計	1,677,924	1,740,194
負債純資産合計	2,109,066	2,108,030

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	698,166	696,122
売上原価	159,384	183,741
売上総利益	538,781	512,381
販売費及び一般管理費	※ 494,403	※ 483,299
営業利益	44,378	29,081
営業外収益		
受取利息	522	1,259
投資事業組合運用益	7,912	217
持分法による投資利益	―	336
その他	801	1,225
営業外収益合計	9,236	3,039
営業外費用		
支払利息	45	20
投資事業組合運用損	23,585	15,530
持分法による投資損失	268	―
為替差損	311	905
その他	0	3,628
営業外費用合計	24,211	20,084
経常利益	29,403	12,036
税金等調整前中間純利益	29,403	12,036
法人税等	17,961	18,640
中間純利益又は中間純損失（△）	11,442	△6,603
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△23,043	△23,557
親会社株主に帰属する中間純利益	34,486	16,953

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	11,442	△6,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,032	67,700
為替換算調整勘定	△391	△1,584
持分法適用会社に対する持分相当額	3,206	△1,664
その他の包括利益合計	△3,217	64,451
中間包括利益	8,224	57,847
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	37,180	15,058
非支配株主に係る中間包括利益	△28,955	42,789

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,403	12,036
減価償却費	10,408	4,801
のれん償却額	1,895	5,053
株式報酬費用	2,652	4,421
貸倒引当金の増減額（△は減少）	129	5,586
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,033	3,090
受取利息及び受取配当金	△522	△1,259
支払利息	45	20
為替差損益（△は益）	1,268	937
持分法による投資損益（△は益）	268	△336
投資事業組合運用損益（△は益）	4,657	2,738
売上債権の増減額（△は増加）	44,436	33,683
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,619	2,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,024	△14,705
未払金の増減額（△は減少）	△12,028	△5,925
前受収益の増減額（△は減少）	△68,305	△70,823
その他	△10,804	14,387
小計	△8,171	△3,602
利息及び配当金の受取額	522	1,259
利息の支払額	△45	△20
法人税等の支払額	△58,578	△3,711
法人税等の還付額	―	26,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,272	20,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	―	△3,022
子会社株式の取得による支出	△3,000	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,710	―
貸付けによる支出	―	△4,000
出資金の払込による支出	―	△9,337
出資金の回収による収入	3,998	―
投資事業組合からの分配による収入	3,239	―
敷金及び保証金の差入による支出	△50,877	―
その他	1,672	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,256	△16,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,402	―
株式の発行による収入	2,560	―
新株予約権の発行による収入	334	―
リース債務の返済による支出	△331	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,838	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,632	△2,490
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△91,000	907
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,156	1,266,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,308,155	※ 1,267,708

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式（当社の子会社株式及び関連会社株式を除く）について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、評価差額をその他有価証券評価差額金に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の期首において、投資有価証券51,688千円、その他有価証券評価差額金1,033千円、非支配株主持分50,655千円がそれぞれ増加しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	50,194千円	39,533千円
給料手当	164,043	163,560
賞与及び賞与引当金繰入額	26,262	27,119
法定福利費	31,455	32,875
貸倒引当金繰入額	129	2,023

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,308,155千円	1,267,708千円
現金及び現金同等物	1,308,155	1,267,708

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	HR事業	公民共創事業	メディアPR事業	グローバルイノベーション事業	計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	6,057	203,550	59,135	5,261	274,004	－	274,004
一定期間にわたり移転される財又はサービス	40,344	126,108	114,546	143,162	424,162	－	424,162
顧客との契約から生じる収益	46,402	329,659	173,682	148,423	698,166	－	698,166
外部顧客への売上高	46,402	329,659	173,682	148,423	698,166	－	698,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	46,402	329,659	173,682	148,423	698,166	－	698,166
セグメント利益又は損失(△)	△31,584	110,554	107,207	50,298	236,475	△192,097	44,378

(注)１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△192,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「HR事業」セグメントにおいて、株式会社レプセルの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては51,169千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	HR事業	公民共創事業	メディアPR事業	グローバルイノベーション事業	計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	64,846	213,520	77,663	―	356,030	―	356,030
一定期間にわたり移転される財又はサービス	61,462	64,344	121,670	92,614	340,092	―	340,092
顧客との契約から生じる収益	126,308	277,865	199,334	92,614	696,122	―	696,122
外部顧客への売上高	126,308	277,865	199,334	92,614	696,122	―	696,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	―	―	―	450	△450	―
計	126,758	277,865	199,334	92,614	696,572	△450	696,122
セグメント利益又は損失(△)	△18,552	86,934	118,779	13,874	201,035	△171,953	29,081

(注)１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△171,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門等で生じた販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
(１)１株当たり中間純利益	17円87銭	8円77銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	34,486	16,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	34,486	16,953
普通株式の期中平均株式数(株)	1,929,990	1,932,700
(２)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	17円78銭	8円75銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	9,881	5,261
(うち新株予約権(株))	(9,881)	(5,261)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年５月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社OK Junction（以下、「OK Junction」）を吸収合併（以下、「本合併」）することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。本合併は2026年６月26日開催の当社定時株主総会において承認され、2026年10月１日付で実施いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社OK Junction

事業の内容 地域デジタル化・DX 支援、コミュニティ支援、施設支援、共創プログラム提供、イベント企画・運営

（２）企業結合日

2026年10月１日

（３）企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社OK Junctionを消滅会社とする吸収合併

（４） 結合後企業の名称

イシン株式会社

（５）企業結合の目的

M&AによりグループOK Junctionでは、既に当社の事業及びコーポレートとの連携が進み、シナジーが創出されています。今般、シナジーのさらなる発揮をはじめ、当社グループの成長を一層加速させることを目的とし、本合併を行うことといたしました。

（６）本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併のため、株式その他の金銭等の割当てはありません。

（７）被結合企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

総資産	**4,241　千円**
純資産	**△440　千円**
売上高	**25,093　千円**
当期純損失（△）	**△645　千円**

２．会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

イシン株式会社
取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩　崎　亮　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有　岡　照　晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイシン株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イシン株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。